



OKAYA



2023年5月17日

各 位

会社名 岡谷電機産業株式会社
代表者名 代表取締役 高屋 鋪 明
社長執行役員

(コード番号 6926 東証スタンダード市場)

問い合わせ先

常務執行役員 金丸 昌雄
経営企画室長

(TEL 03-4544-7000)

(訂正・数値データ訂正)

「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2023年5月12日に公表した「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データ(XBRLデータ)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データを送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に、退職給付に関する数理計算上の差異の金額等に誤りが判明したため、関連する箇所の訂正を行うものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付いたします。また、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 岡谷電機産業株式会社
コード番号 6926 URL <https://www.okayaelec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高屋 舗 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画室長 (氏名) 金丸 昌雄

TEL 03-4544-7000

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,109	28.0	668		830		613	
2022年3月期	13,366	27.0	453		354		436	

(注) 包括利益 2023年3月期 970百万円 (%) 2022年3月期 201百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	27.42		7.9	5.1	3.9
2022年3月期	19.51				

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	16,789	8,228	49.0	367.90
2022年3月期	15,998	7,255	45.3	324.50

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,228百万円 2022年3月期 7,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	52	245	587	2,489
2022年3月期	1,566	177	1,225	3,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
2023年3月期		0.00		4.00	4.00	90	14.6	1.2
2024年3月期(予想)		0.00		4.00	4.00		25.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	0.7	300	97.2	310	8.6	210	14.2	9.39
通期	16,000	6.5	500	25.2	510	38.6	350	42.9	15.65

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	22,921,562 株	2022年3月期	22,921,562 株
期末自己株式数	2023年3月期	556,988 株	2022年3月期	562,842 株
期中平均株式数	2023年3月期	22,363,724 株	2022年3月期	22,358,829 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,407	25.6	108		394		281	
2022年3月期	12,271	29.2	368		155		249	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	12.58	
2022年3月期	11.16	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,379	5,990	39.0	267.86
2022年3月期	14,474	5,595	38.7	250.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,990百万円 2022年3月期 5,595百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、添付の資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済環境は、我が国においては新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、緩やかに経済活動正常化への動きが進みました。一方、ウクライナ情勢の長期化、世界的なインフレ圧力の高まりを受けた海外における金融引き締めや急激な外国為替変動等から、不透明感の強い状況が継続しました。また、主力生産拠点のあるスリランカでは、同国の経済状況の悪化を契機とした政情不安が継続しましたが、当社工場は、従業員の安全確保を最優先事項としながら操業を続けてまいりました。

このような経済環境のなか、当社は2022年4月にスタートした第11次中期経営計画のもと、「コア事業であるEMC対策^(*)を軸とした持続的成長」に向けて、安定的収益基盤の確立に向けた事業ポートフォリオの再構築等の基本戦略を推進し、生産能力の拡大・生産性向上による生産体制の拡充等に取り組んでまいりました。

販売面につきましては、当社の主力分野である産業機器向け及び空調機器向けを中心に、前年度より増収となりました。また、利益面につきましては、原材料価格の上昇や円安による海外原材料の調達コスト増加等による押し下げの影響を受けながらも、前出の増収及びコスト構造改革に向けた様々な取組みによる効果もあり、黒字に至りました。なお、受注面は、2022年度下期において前年度より落ち着きをみせたものの、産業機器向け及び空調機器向けを中心に総じて堅調に推移しました。

生産・技術面につきましては、新商品開発や高品質・安定生産、受注増に機動的に対応するための生産体制の構築に取り組んでおります。また、将来の事業の柱となる新製品の研究開発活動を計画どおり推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は171億9百万円（前年比128%）、営業利益は6億68百万円（前年度は4億53百万円の営業損失）、経常利益は営業外収益に為替差益1億35百万円を計上したこと等により8億30百万円（前年度は3億54百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億13百万円（前年度は4億36百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

^(*) EMC : Electro Magnetic Compatibility 電磁両立性を表し、電磁ノイズと総称されます。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

コンデンサ製品

産業機器向け及び空調機器向けの増加により、コンデンサ製品の売上高は80億98百万円（前年比143%）となりました。

ノイズ・サージ対策製品

国内における産業機器向け及び空調機器向けの増加により、ノイズ・サージ対策製品の売上高は64億86百万円（同124%）となりました。

表示・照明製品

海外における液晶ディスプレイ向け及び国内における産業機器向けの増加により、表示・照明製品の売上高は20億52百万円（同103%）となりました。

センサ製品

国内における時計指針補正用等の減少により、センサ製品の売上高は4億71百万円（同94%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に対して7億90百万円増加し167億89百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加5億82百万円、棚卸資産の増加6億92百万円、現金及び預金の減少8億40百万円等によるものです。

負債は未払法人税等が89百万円増加した一方、長期借入金及び短期借入金で4億74百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に対して1億81百万円減少となりました。

純資産は為替換算調整勘定が1億80百万円、利益剰余金が6億13百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に対して9億72百万円増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は49.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、24億89百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8億30百万円、減価償却費2億83百万円、売上債権が4億98百万円増加、棚卸資産が5億66百万円増加したこと等により、合計では52百万円の支出（前連結会計年度15億66百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2億42百万円等となり、合計では2億45百万円の支出（同1億77百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出3億円、長期借入金の返済による支出2億30百万円等により、合計では5億87百万円の支出（同12億25百万円の収入）となりました。

なお、現時点において、新型コロナウイルスの感染拡大による資金繰りへの影響は軽微です。今後も状況を注視し適切に対応してまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	52.4	45.3	49.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.7	41.8	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.5	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／連結キャッシュ・フロー利息の支払額

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・2022年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2024年3月期につきましては、日本における新型コロナウイルス感染症の分類引下げ等もあり、社会・経済活動の正常化が一層進展し、先行きも緩やかに持ち直していくことが期待されます。一方で、世界的なインフレと金融引締め等から、海外景気が下振れするリスクがあり国内景気への影響が懸念されます。また、ウクライナ情勢の長期化に起因した原材料価格の変動や供給面での制約等による下振れリスクも想定され、先行き不透明な状況は継続するものと思われま。

当社は、2022年4月よりスタートした第11次中期経営計画のもと、基本方針である「コア事業であるEMC対策^(※)を軸とした事業の持続的成長」に向けて、「当社の強みを活かした既存事業の強化」「安定的収益基盤の確立に向けた事業ポートフォリオの再構築」「成長分野での堅固な基盤となる製品群の拡充」等の基本戦略を推進しています。第11次中期経営計画2年目となる2024年3月期におきましても、技術基盤の確立、生産能力の拡大・生産性向上、コスト構造改革等を着実に進め、特定分野や業界に偏ることなく、多様な顧客との取引拡大を図ることにより、更なる成長に向けた取組みを進めてまいります。

上記を勘案し、2024年3月期の連結業績見通しを以下のとおりといたします。

^(※) EMC : Electro Magnetic Compatibility 電磁両立性を表し、電磁ノイズと総称されます。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年3月期連結業績予想 (百万円)	16,000	500	510	350
前連結会計年度比増減 (%)	△6.5	△25.2	△38.6	△42.9

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,330,089	3,489,597
受取手形及び売掛金	4,523,252	5,106,017
商品及び製品	713,055	1,342,526
仕掛品	496,896	524,932
原材料及び貯蔵品	1,023,577	1,058,191
その他	323,488	412,703
貸倒引当金	△1,662	△1,995
流動資産合計	11,408,695	11,931,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,894,716	4,052,172
減価償却累計額	△3,091,540	△3,252,281
建物及び構築物 (純額)	803,176	799,891
機械装置及び運搬具	6,661,828	7,090,814
減価償却累計額	△6,236,359	△6,672,662
機械装置及び運搬具 (純額)	425,468	418,152
工具、器具及び備品	999,266	1,055,151
減価償却累計額	△913,085	△971,348
工具、器具及び備品 (純額)	86,181	83,803
土地	1,042,160	1,043,783
リース資産	289,967	324,318
減価償却累計額	△146,020	△204,969
リース資産 (純額)	143,947	119,349
建設仮勘定	90,084	163,215
有形固定資産合計	2,591,019	2,628,194
無形固定資産		
ソフトウェア	17,658	9,372
ソフトウェア仮勘定	184,107	192,620
その他	5,010	5,010
無形固定資産合計	206,777	207,004
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,723	1,815,127
繰延税金資産	104,040	104,391
その他	233,087	231,162
貸倒引当金	△129,713	△128,463
投資その他の資産合計	1,792,138	2,022,219
固定資産合計	4,589,935	4,857,418
資産合計	15,998,631	16,789,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203,775	1,221,957
短期借入金	912,050	667,700
1年内返済予定の長期借入金	910,012	550,012
リース債務	111,792	89,162
未払法人税等	24,776	113,994
未払金	383,001	405,469
賞与引当金	—	83,000
その他	495,521	516,886
流動負債合計	4,040,929	3,648,181
固定負債		
長期借入金	3,434,986	3,564,974
リース債務	49,531	45,650
繰延税金負債	345,935	418,641
再評価に係る繰延税金負債	204,253	204,253
役員株式給付引当金	15,488	39,239
退職給付に係る負債	628,642	617,372
資産除去債務	7,505	7,505
その他	15,984	15,537
固定負債合計	4,702,327	4,913,174
負債合計	8,743,257	8,561,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,556	1,931,556
利益剰余金	1,836,017	2,449,200
自己株式	△188,976	△186,579
株主資本合計	5,873,766	6,489,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605,828	768,771
土地再評価差額金	472,765	472,765
為替換算調整勘定	324,480	504,795
退職給付に係る調整累計額	△21,467	△7,644
その他の包括利益累計額合計	1,381,606	1,738,687
純資産合計	7,255,373	8,228,034
負債純資産合計	15,998,631	16,789,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,366,608	17,109,026
売上原価	11,141,770	13,529,582
売上総利益	2,224,838	3,579,443
販売費及び一般管理費	2,677,847	2,910,845
営業利益又は営業損失(△)	△453,009	668,597
営業外収益		
受取利息	8,653	4,299
受取配当金	52,904	68,025
貸倒引当金戻入益	1,200	1,250
助成金収入	815	15,501
為替差益	74,254	135,907
その他	6,047	11,831
営業外収益合計	143,875	236,814
営業外費用		
支払利息	31,127	64,170
支払手数料	6,172	7,641
租税公課	5,756	—
その他	2,461	3,243
営業外費用合計	45,518	75,054
経常利益又は経常損失(△)	△354,652	830,357
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△354,652	830,357
法人税、住民税及び事業税	82,193	181,075
法人税等調整額	△577	36,099
法人税等合計	81,615	217,174
当期純利益又は当期純損失(△)	△436,267	613,182
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△436,267	613,182

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△436,267	613,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,433	162,942
為替換算調整勘定	235,416	180,314
退職給付に係る調整額	△13,477	13,823
その他の包括利益合計	234,372	357,081
包括利益	△201,895	970,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△201,895	970,263

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,295,169	1,931,556	2,363,147	△188,902	6,400,971
当期変動額					
剰余金の配当			△90,862		△90,862
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△436,267		△436,267
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△527,130	△74	△527,204
当期末残高	2,295,169	1,931,556	1,836,017	△188,976	5,873,766

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	593,395	472,765	89,064	△7,990	1,147,234	7,548,206
当期変動額						
剰余金の配当					—	△90,862
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					—	△436,267
自己株式の取得					—	△74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,433	—	235,416	△13,477	234,372	234,372
当期変動額合計	12,433	—	235,416	△13,477	234,372	△292,832
当期末残高	605,828	472,765	324,480	△21,467	1,381,606	7,255,373

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,295,169	1,931,556	1,836,017	△188,976	5,873,766
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			613,182		613,182
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分				2,436	2,436
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	613,182	2,397	615,580
当期末残高	2,295,169	1,931,556	2,449,200	△186,579	6,489,347

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	605,828	472,765	324,480	△21,467	1,381,606	7,255,373
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	613,182
自己株式の取得					—	△38
自己株式の処分					—	2,436
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	162,942	—	180,314	<u>13,823</u>	<u>357,081</u>	<u>357,081</u>
当期変動額合計	162,942	—	180,314	<u>13,823</u>	<u>357,081</u>	<u>972,661</u>
当期末残高	768,771	472,765	504,795	<u>△7,644</u>	<u>1,738,687</u>	<u>8,228,034</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△354,652	830,357
減価償却費	277,663	283,308
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,004	△12,126
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	23,751
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	83,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,930	△1,517
受取利息及び受取配当金	△61,558	△72,324
支払利息	31,127	64,170
為替差損益 (△は益)	—	25,294
売上債権の増減額 (△は増加)	△941,914	△498,601
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,941	3,380
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△778,566	△566,496
長期未収入金の増減額 (△は増加)	1,200	1,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	293,428	△42,130
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△54,929
未払金の増減額 (△は減少)	27,590	5,633
その他	10,671	△42,375
小計	△1,514,887	29,644
利息及び配当金の受取額	61,783	72,063
利息の支払額	△31,377	△63,315
法人税等の支払額	△88,571	△100,938
法人税等の還付額	6,797	9,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,566,255	△52,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△172,136	△242,619
無形固定資産の取得による支出	△4,977	△3,311
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,114	△245,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	358,450	△300,000
長期借入れによる収入	1,750,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△735,002	△930,012
リース債務の返済による支出	△56,878	△57,167
配当金の支払額	△91,289	△101
自己株式の取得による支出	△74	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,225,205	△587,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,735	45,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△452,429	△840,491
現金及び現金同等物の期首残高	3,782,518	3,330,089
現金及び現金同等物の期末残高	3,330,089	2,489,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンデンサ 製品	ノイズ ・サージ対 策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	5,644,654	5,224,691	1,996,048	501,214	13,366,608	—	13,366,608
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,644,654	5,224,691	1,996,048	501,214	13,366,608	—	13,366,608
セグメント利益 又は損失 (△)	△295,136	431,246	172,882	83,115	392,107	△845,116	△453,009
セグメント資産	5,937,899	4,092,708	1,532,245	409,185	11,972,038	4,026,592	15,998,631
その他の項目							
減価償却費	151,627	74,976	22,361	13,601	262,567	15,095	277,663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,246	26,054	11,032	10,639	167,972	29,312	197,285

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社本社の建物・ソフトウェア等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンデンサ 製品	ノイズ ・サージ対 策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	8,098,560	6,486,554	2,052,673	471,237	17,109,026	—	17,109,026
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,098,560	6,486,554	2,052,673	471,237	17,109,026	—	17,109,026
セグメント利益	894,556	709,249	22,961	48,015	1,674,783	△1,006,185	668,597
セグメント資産	6,335,622	4,869,762	1,429,546	392,134	13,027,066	3,762,325	16,789,391
その他の項目							
減価償却費	157,613	69,119	32,826	12,193	271,753	11,555	283,308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,926	60,441	58,410	3,157	242,936	1,274	244,210

(注) 1. (1)セグメント利益、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社
本社の建物・ソフトウェア等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	合計
6,962,501	1,676,551	1,595,367	1,123,958	1,065,940	890,874	51,413	13,366,608
52.1%	12.5%	11.9%	8.4%	8.0%	6.7%	0.4%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」は、主に欧州であります。

3. 比率は構成比であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
2,064,784	249,256	227,819	49,158	2,591,019

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略
しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	タイ	中国	その他アジア	北米	その他	合計
8,336,628	2,119,952	2,265,323	1,689,734	1,461,259	1,177,672	58,455	17,109,026
48.7%	12.4%	13.2%	9.9%	8.5%	6.9%	0.4%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」は、主に欧州であります。

3. 比率は構成比であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
1,989,928	366,485	223,238	48,542	2,628,194

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	324円50銭	367円90銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△19円51銭	27円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親 会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)	△436,267千円	613,182千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失金額 (△)	△436,267千円	613,182千円
普通株式の期中平均株式数	22,358千株	22,363千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額(△)、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており(前連結会計年度 356,600株、当連結会計年度 351,523株)、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度 356,600株、当連結会計年度 350,600株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。